

今月の不動産経済 (平成28年6月)

● 不動産業の動向

不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	48.4 p	前月比 0.1 p
不動産業の倒産状況 ^{*1}	22 件	前年同月比 22.2 %
不動産業の負債総額 ^{*1}	13,777 百万円	559.2 %

● 新設住宅着工数

新設住宅着工・総数 ^{*2}	85,953 戸	前年同月比 △ 2.5 %
持家	26,944 戸	1.1 %
貸家	36,910 戸	3.7 %
分譲	21,617 戸	△ 15.2 %
内マンション	10,185 戸	△ 28.1 %

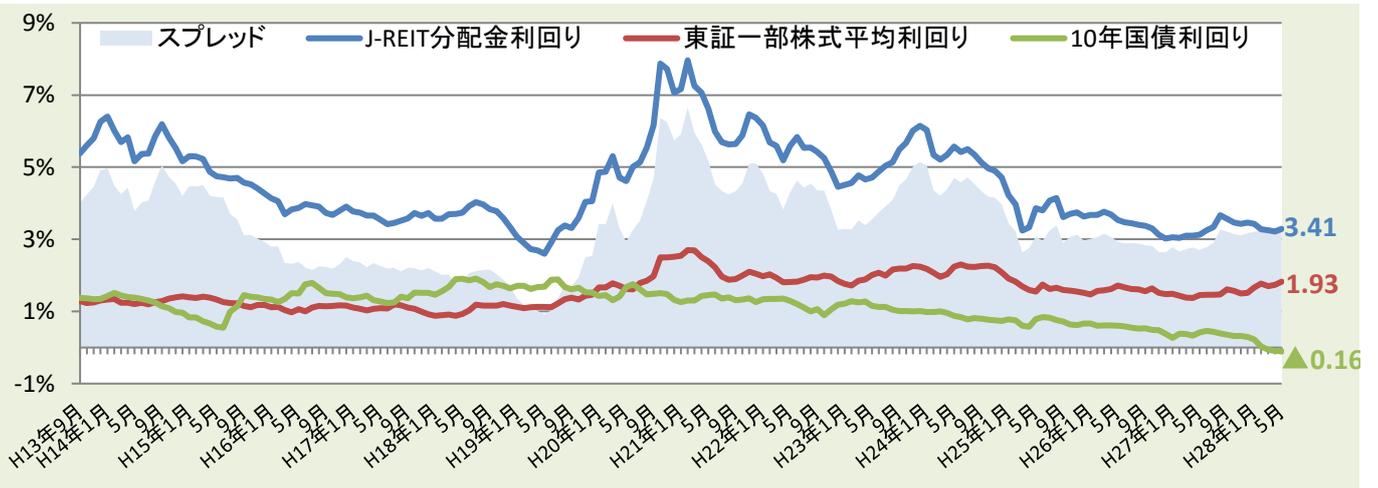
● マンション市場の動向

新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	3,050 戸	前年同月比 △ 12.9 %
[契約率]	[69.6%]	△ 9.1 p
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,517 戸	△ 13.6 %
[契約率]	[73.3%]	△ 1.5 p
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	3,086 戸	△ 1.4 %
平均価格	3,016 万円	3.5 %
[㎡単価]	[47.8万円]	5.4 %
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,370 戸	△ 10.0 %
平均価格	1,979 万円	0.6 %
[㎡単価]	[29.1万円]	3.2 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*6}	18,109 件	△ 8.6 %

● オフィス市場の動向

オフィス賃料指数 (都心3区・平成28年1~3月) ^{*7}	77 p	前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率) 4.3 %
オフィス空室率 (都心5区) ^{*8}	4.07 %	0.02 p

● J-REIT分配金利回り ^{*9}



不動産業の業況感は前月比 0.1p改善し 48.4pとなった。2ヶ月連続で改善したものの、28ヶ月連続で判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、5ヶ月ぶりに前年同月比減。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 12.9%減。7ヶ月連続で前年同月比減。契約率は、同 9.1pダウンの 69.6%。

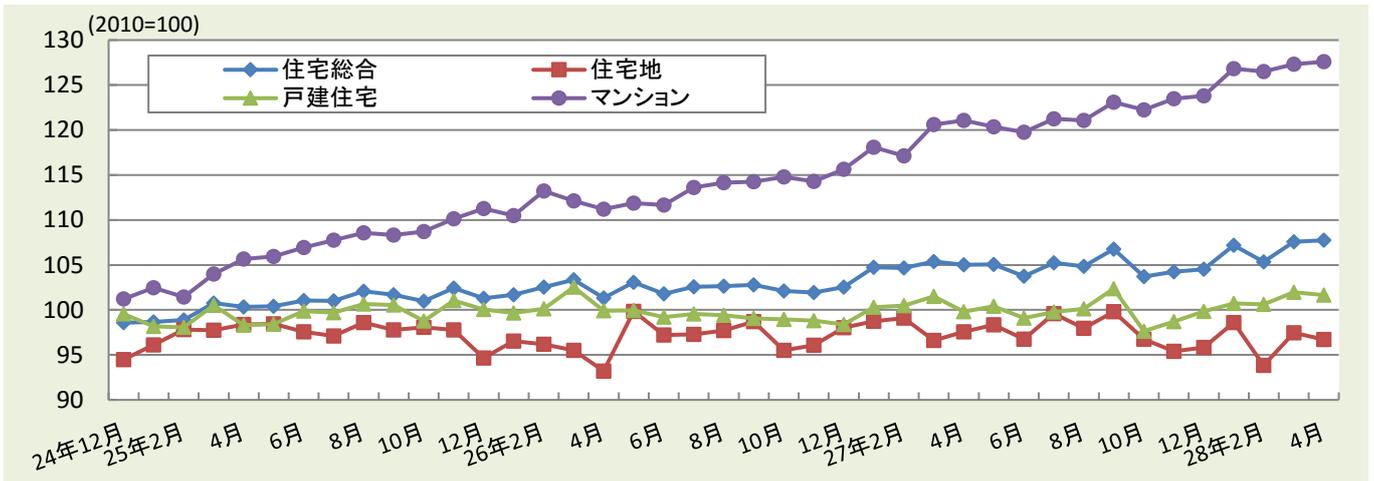
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 13.6%減。2ヶ月連続で前年同月比減。契約率は、同 1.5pダウンの 73.3%。

首都圏の中古マンション成約件数は2ヶ月連続で前年同月比減。

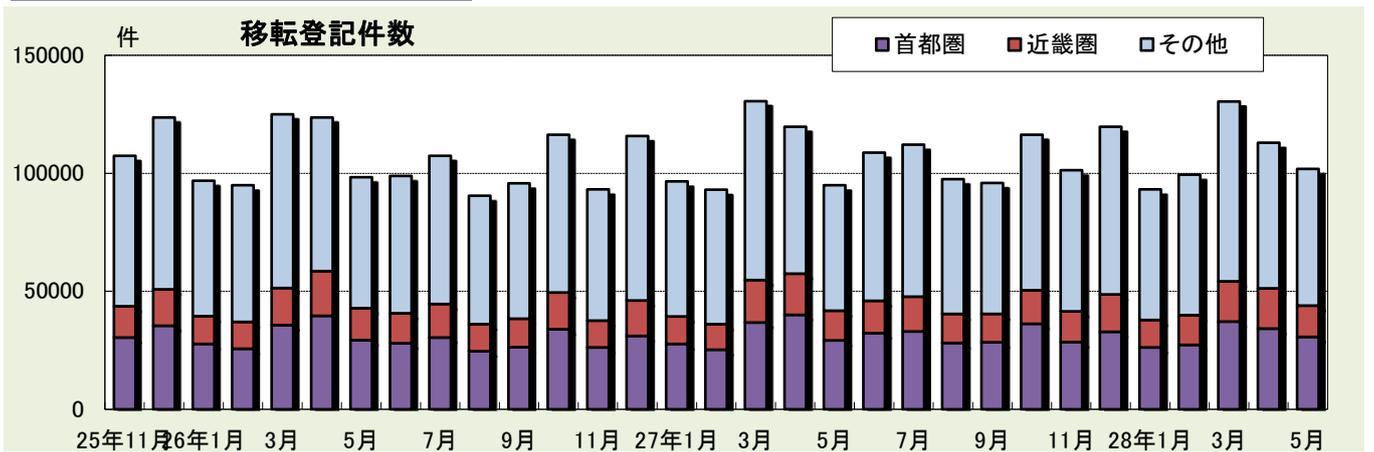
近畿圏は2ヶ月連続で前年同月比減。

都心5区のオフィス空室率は、3ヶ月ぶりに前月比上昇。

● 不動産価格指数（中古住宅）^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*10}



*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 IPD/リクルート：2005年1月=100

*6 アットホーム

*7 三幸エステート：1994年第1四半期=100

*8 三鬼商事

*9 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り）

*10 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)